

女性会員の協会活動参画促進に関する 都道府県士会アンケート 結果報告

事務局 企画調整委員会

「女性会員の協会活動への参画促進」は「第二次作業療法5ヵ年戦略(2013-2017)」の行動目標83番として掲げられている。その取り組みにあたり、都道府県士会(以下、士会)役員を対象にアンケート調査を実施することとなった(平成26年度第3回理事会承認)。士会における女性会員の士会活動参画の状況と士会の取り組みをご報告いただき、加えて、女性会員の士会活動及び協会活動参画に関する士会役員の考えを伺った。今回、機関誌の誌面をお借りしてこの結果をご報告する。お忙しい中アンケートにお答えいただいた士会役員の方々には深謝申し上げる。

アンケート結果に企画調整委員会の意見を付帯した報告書を平成26年度第11回理事会に提出した。この記事は、理事会への報告をほぼそのまま掲載するものである。理事会での検討の結果、荻原喜茂副会長、香山明美副会長、宇田薫常務理事、長谷川利夫福利厚生委員長、小賀野操企画調整委員長を構成員とする検討会を設け、女性会員の協会活動参画を促進するための方策について検討してゆくこととなった。

1. 調査の概要

(1) 調査の構成

1) 士会代表者アンケート

士会における女性会員の活動実態と、女性会員を士会役員等の役割につくことを促進・支援するような取り組みの実情について把握することを目的とした。士会代表者1名にお答えいただいた。

2) 士会役員者個別アンケート

女性会員の役員としての活動参加について、士会役職者の考えを伺った。士会役職者個別にアンケートにお答えいただいた。

(2) 調査方法

平成26年7月26日～27日に開催された協会士会役職者合同研修会の場において、47士会の代表者に対して意見聴取の趣旨説明と依頼を行い、メールによるアンケートを実施した。なお1)士会用アンケート、2)士会役員用アンケートの回答は士会ごとにまとめて一般社団法人日本作業療法士協会事務局に送信いただいた。回答期間は平成26年8月1日～9月30日とした。

(3) アンケートの回収状況

1) 士会代表者アンケート

33士会より回答をいただいた(回収率70.2%)。

2) 士会役職者個別アンケート

39士会の役職者437名から回答をいただいた。回答のあった士会あたりの回答者数は、 11.2 ± 5.39 (1～25)であった。

士会代表者用アンケートの結果

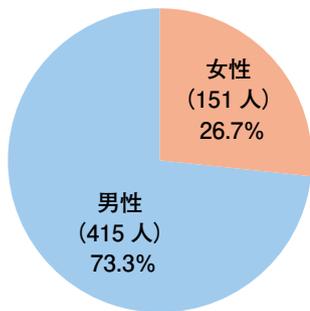
1. 回答士会について

回答あり 33 士会
 回答なし 14 士会

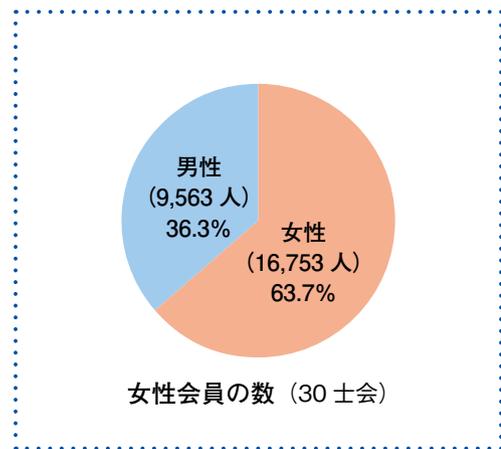
2. 士会における女性役員について

(1) 役員における女性の割合

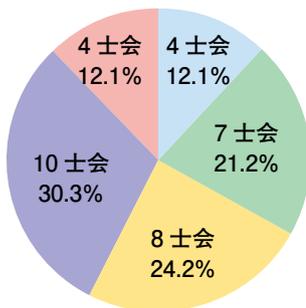
回答のあった 33 士会をまとめて集計すると、女性役員の割合は 26.7%であった。これに対して女性会員の割合は 30 士会で 63.7%であった。



士会の女性役員数
(33 士会、N=566)



女性会員の数 (30 士会)



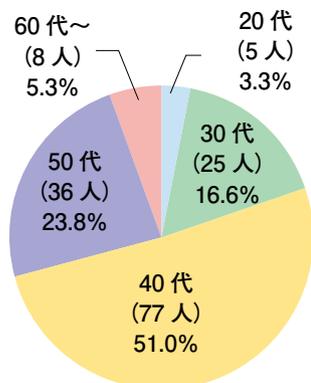
士会の女性役員の割合
(33 士会)



女性役員が 50% を超える士会が 4 士会（富山、群馬、広島、兵庫）あった。

女性役員が 10% 未満の士会は 4 士会（愛媛、奈良、宮崎、岐阜）で、いずれも女性役員は 1 人であった。女性役員のいない士会はなかった。

(2) 女性役員の年齢

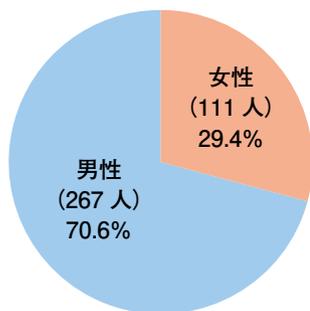


士会の女性役員の年齢
(N=151)

女性役員の年齢では、40歳代が最も多く半分以上を占めていた。次いで50歳代、30歳代であった。

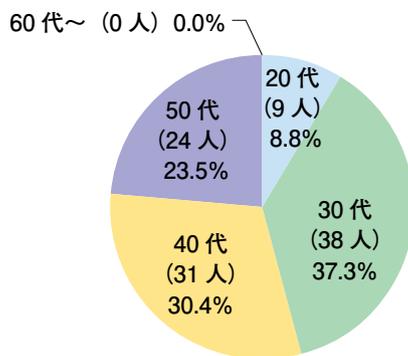
3. 士会の部局委員長

(1) 部局委員長における女性の割合



士会の部局委員長の性別
(26士会、N=378)

回答のあった26士会において、女性の部局委員長の割合は29.4%であり、役員の割合よりもわずかに大きかった。



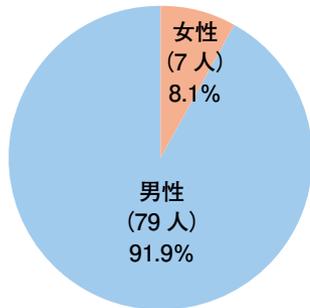
士会の女性部局委員長の年齢
(24士会、N=102)

回答のあった24士会における女性の部局委員長の年齢は、30歳代が最も多く37.3%、次いで40歳代、50歳代、20歳代となっている。役員よりも年代が低い傾向にある。

4. 士会の役員・部局委員長と代議員兼務者について

47 都道府県のうち

- 回答なし 15 士会
- 回答あり 32 士会
 - 兼務者なし 4 士会
 - 兼務者あり 28 士会
 - 女性兼務者なし 24 士会
 - 女性兼務者あり 4 士会



士会の役員・部局委員長と代議員兼務者の性別 (28 士会)

40 歳代	1 人
50 歳代	5 人
60 歳代	1 人

回答のあった 32 士会のうち、都道府県組織の役員・部局委員長と代議員の兼務者がいるのは 28 士会であった。このうち女性の兼務者がいるのは 4 士会（広島県 3 人、富山県 2 人、岡山県 1 人、宮城県 1 人）であった。

関連資料：(一社) 日本作業療法士協会平成 26 年度社員 (代議員) について

(平成 26 年 7 月 19 日事務局資料)

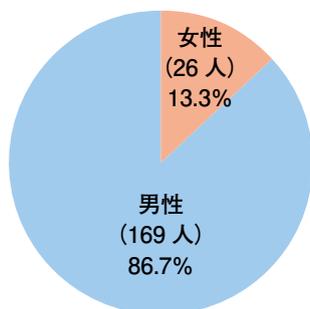
平成 26 年 4 月 1 日現在社員数：195 名 (定数 197 名、うち退会処分 1 名、辞任 1 名)

1) 性別：

男性 169 名、女性 26 名

2) 平均年齢：

総数 (195 名) 48.06 歳 (30 ~ 68 歳)
 男性 (169 名) 47.95 歳 (30 ~ 68 歳)
 女性 (26 名) 48.69 歳 (33 ~ 68 歳)



代議員の性別

3) 女性社員を配している県：18 県 (配置率 = 38.29%)

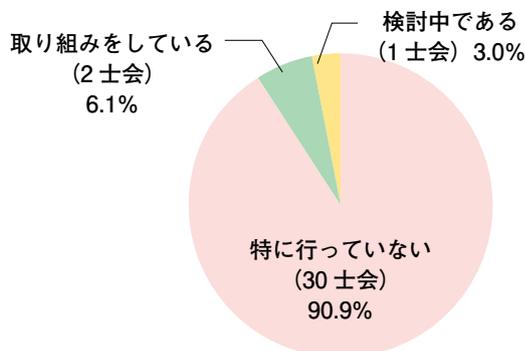
都道府県	社員定数	女性社員	割合
北海道	9	1	11.1%
宮城	4	2	50.0%
茨城	4	2	50.0%
埼玉	6	1	16.7%
千葉	6	1	16.7%
神奈川	8	1	12.5%
富山	3	2	66.7%
石川	3	1	33.3%
山梨	3	2	66.7%
長野	5	1	20.0%
愛知	7	1	14.3%
兵庫	7	1	14.3%
岡山	4	1	25.0%
広島	5	3	60.0%
徳島	3	1	33.3%
高知	3	2	66.7%
福岡	11	2	18.2%
沖縄	3	1	33.3%

女性代議員が半数以上：

宮城、茨城、富山、山梨、広島、高知

5. 士会における女性会員の活動参画促進・支援に関する取り組みについて

(1) 取り組みを行っているかどうか



士会における女性会員の活動参画促進・支援の取り組み (33 士会)

特別な取り組みをしていない士会が90%以上を占めた。取り組みをしている、検討中の士会では、役員選挙の際の取り組み、部員としての活動参画促進が挙げられた（詳細は自由回答参照）。

自由回答

【取り組みをしている】

●理事定数に空きがある時は女性に立候補を促す

計画的な施策は今後の検討課題としていくが、現時点では理事の定数に空きある場合は有望な女性会員に声をかけ立候補を促している程度の取り組みである。実際、今年度は同意が得られ1名理事選に立候補してもらい、選挙で理事に就いていただいた（宮崎）。

女性会員が役員や部・局・委員長などの役割につくことを促進・支援する取り組みは特に実施していないが、選挙の際に立候補者が役員定員に満たない場合に理事会において推薦するが、その話し合いでは役員の男女がほぼ半数になるように心がけている（広島）・・・（選択回答は「特に取り組みはない」であったが、取り組みの具体例が提示されているので紹介する）

前回役員改選以前は女性の理事が0人であったため、立候補に向けての相談要請を行い現数となった。次期改選（来年度）やそれ以降を考え、今後も部局員構成を変化させる際に役・委員等の女性増員の働きかけを行いたい（愛媛）。

【取組みを検討中である】

長い期間で士会活動に協力いただけそうな女性会員については、現職役員より部員勧誘としてまずは声をかけるようにしている。今回の役員改編にて女性理事が増えたことで、今後の体制づくりを検討していく方針である（東京）。

【特に取り組みは行っていない】

●適材適所・女性特有の制限があるので難しい

女性が理事として参入するメリットは意識しているものの、やはり女性特有のライフステージでの役割（家庭内・地域内など）が漫然と存在するので、積極的な取り組みは行っていない（茨城）。

女性の視点が非常に大切であり、かつ、育児・主婦業経験の視点が士会の活動としても、士会運営（会員管理）としてもとても重要と考えている。しかしながら、そのような該当者が役員を継続して行っていくことは非常に

個人に負担を強いることであり、なかなかお願いできることではないと考えている。従って、どうしても男性役員の割合が多くなるのではないかと考えている（新潟）。

取り組みとしては特に行っていないが男女関係なく能力に応じて適材適所での配置を行っている（大阪）。

●**会員への配慮はしている・登用したい考えはあるが特別な取り組みはない**

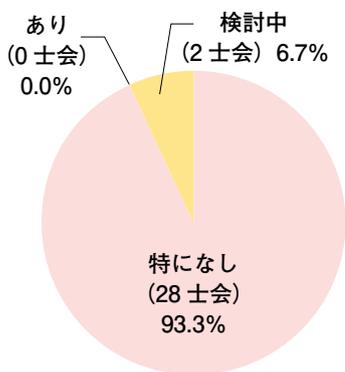
女性会員のための「出産に伴う会費免除制度」や、県学会時の保育などに取り組んでいるが、役員になるための支援には考えが至っていない（奈良）。

女性会員について、現状、理事（役員）は少ないものの、委員長や部長等には多く起用している。役員には希望者があるならば、問題なく登用していきたい考えはある（和歌山）。

●**すでに女性役員が多いので男性役員を育成している**

富山県士会では女性が多く、役員も女性が多いので、むしろ若い男性を役員に育てる取り組みをしている。そのため、各部長は男性が担いつつある。育児で役員や部長・局長・委員長を辞めた方が、一旦育児が落ち着いたところで再度役員を担ってもらおうよう働き掛けている。その方たちは、ちょうど職場においても作業療法部門のリーダー的な立場になりつつあると思われ、リーダー研修会に参加してもらい、以前よりさらに県士会活動に協力してもらえるよう意識付けを図り、協力してもらえるようにしている（富山）。

(2) 女性参画に関する目標や目安を設定しているか



具体的な目標設定のある士会はなかった。3士会より、女性会員の活動参画を促進する意向が示された。

女性の士会活動参画に関する目標や目安設定
(30士会)

【**取組みを検討中である**】

会員数の比率を考慮しても、女性の役職者が必要であるとの声は今までの役員からも声が上がっていた。現在、協力いただいている会員から役職者となりえる人材を育てていき、それぞれの事情に配慮しながら女性にも引き受けていただきやすい環境づくりや受け入れ態勢を検討していく方針である（東京）。

具体的な目標比率は協議されていないが、事業遂行の実績、能力を勘案し、増していきたい（愛媛）。

【**目標等はないが、女性役員を増やしてゆきたいと考えている**】

数値目標はないが、女性理事をもっと増やしたい意向はある（和歌山）。

【**目標は特にはない**】

特に目標や目安は無い。男女関係なく適材適所での配置を考えている（大阪）。

士会役職者個別アンケートの集計結果

1. 回答者について

(1) 回答者及び回答者の所属士会について

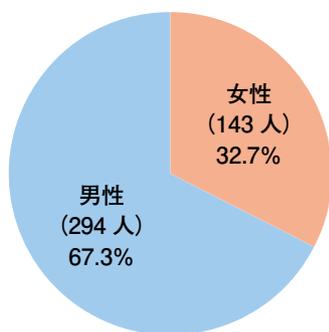
回答者総数：437人

回答者の所属士会 39士会； 回答者のいない士会 8士会

一士会あたり回答者数平均：11.2 ± 5.39 (1 ~ 25)

(2) 回答者の属性

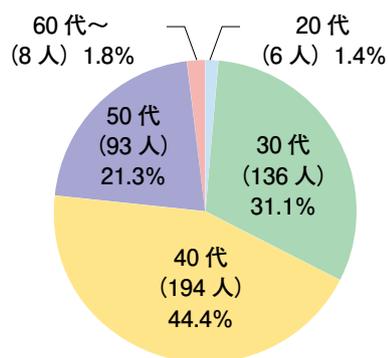
1) 回答者性別



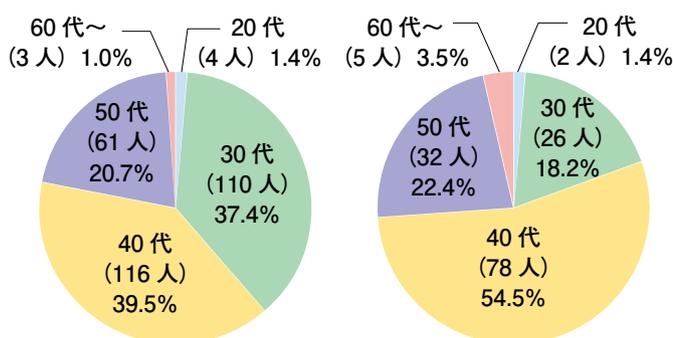
回答者の性別 (N=437)

男性67.3%、女性32.7%であり、士会代表者用アンケート結果で見ると女性役員の割合よりも多かった。女性役員の方がより多く回答した結果と考えられる。

2) 回答者年齢



回答者の年齢 (N=437)

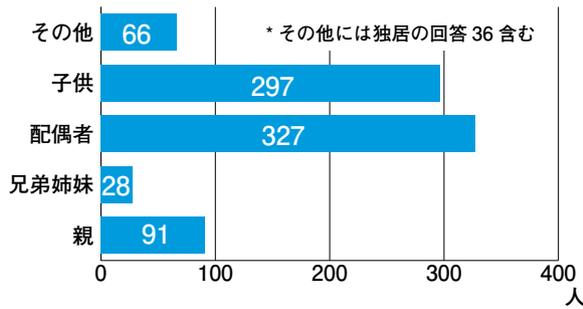


男性回答者年齢 (N=294)

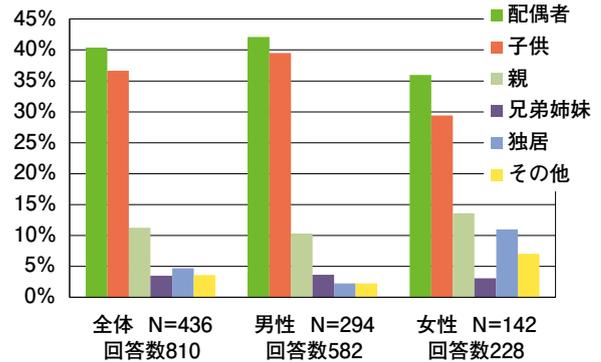
女性回答者年齢 (N=143)

回答者の年齢は、全体では40歳代が最も多く、次いで30歳代、50歳代であった。男女を比較すると、男性では40歳代と30歳代で大きな差はないが、女性では40歳代が50%以上を占めている。男性の方が若い年代から役職者を務めている傾向にある。

3) 回答者の同居家族（複数回答）



回答者の同居家族（複数回答、N=436）

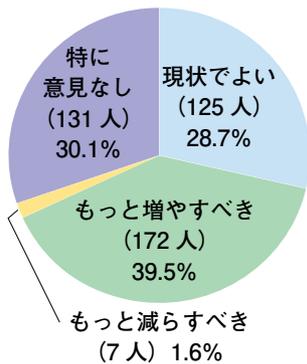


回答者の同居家族（男女別、回答の割合）

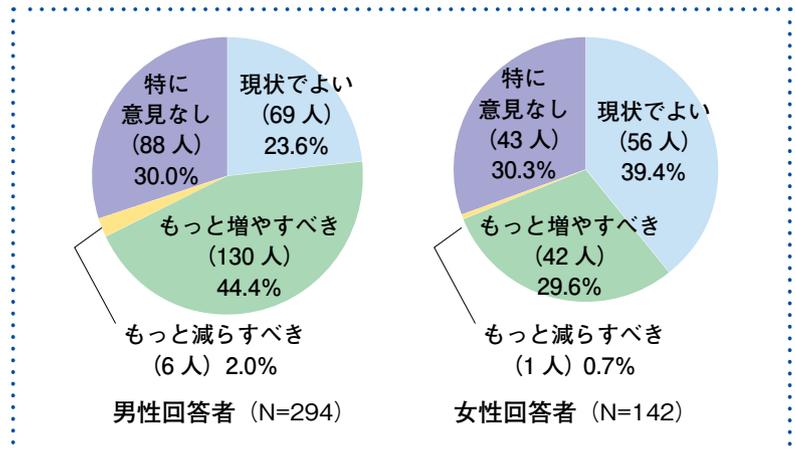
回答者の同居家族を見ると、年代を反映してか、配偶者との同居が全体で40%以上、子どもとの同居が35%以上であった。男性と比較すると女性では、配偶者、子どもの同居の割合がやや低く、親との同居、独居者が多い傾向にあった。

2. 士会・協会における女性役員の現状に対する考え

(1) 士会に女性役職者を増やすべきか



士会の役員に女性を増やすべきと思うか (N=435)



士会役員に女性を増やすべきかとの問いに対しては、増やすべきとの意見は全体の40%であり、対して意見なし・現状でよいを合わせると60%となった。男女比では、「増やすべき」との考えを示す割合は、女性役員よりも男性役員の方に高かった。

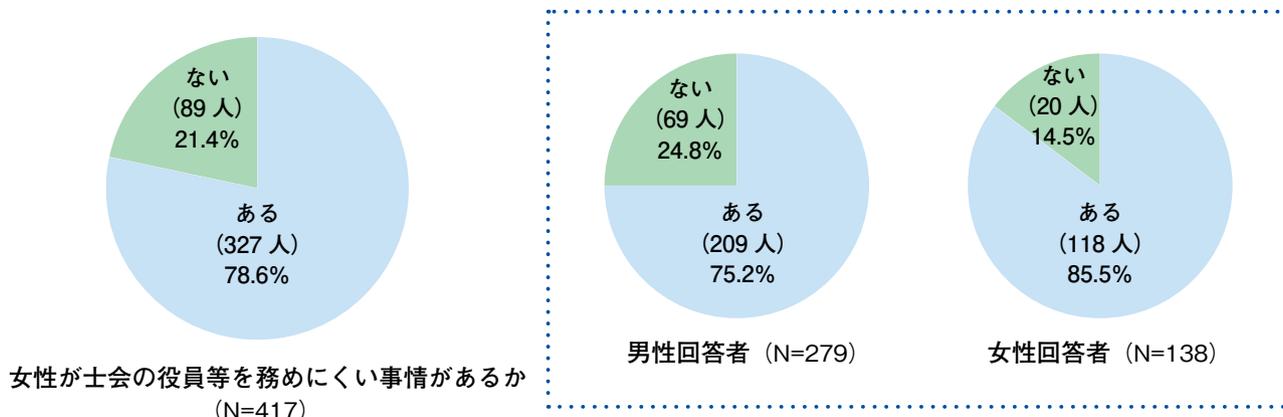
自由記載（概要）

- ① 男女ではなく能力による適材適所、やりたいという意欲のある人等が行うのが望ましい
- ② 女性ならではの視点や考え方、気づきなどがあり、それを士会の運営などに活かすべき
- ③ 既にバランスのとれた構成になっているなど、あえて女性を増やす必要性は感じない
- ④ 会員数に対して女性は少ない傾向にあり、意見の偏りが無いような役員構成に配慮すべき
- ⑤ 役員として活躍しにくい現状があり、参加しやすい環境整備が必要

- ⑥ 各々の事情（出産・育児・介護等）などにより参画が難しい事情があるので仕方ない、やれる人がやればよい
- ⑦ その他（女性役職者の存在は離職率低下や会員意欲の向上などにつながるのでは、現時点では回答できない、負担を強いることはできないなど）

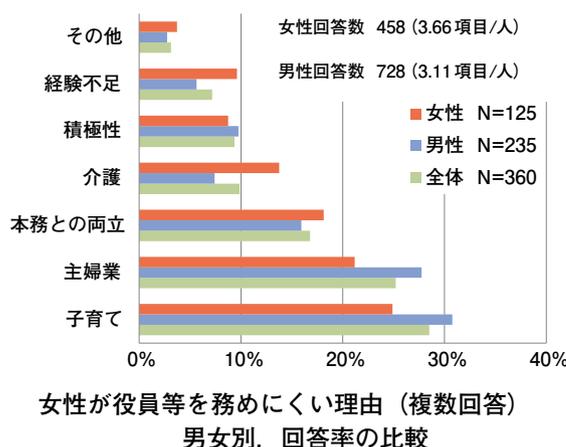
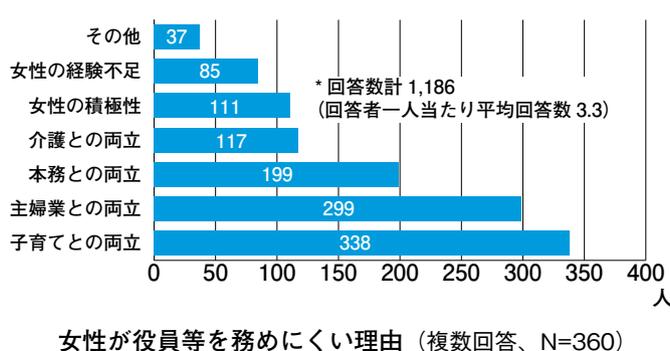
(2) 女性が士会の役員等を務めにくい事情について

1) 女性が都道府県組織の役員を務めにくい事情があると思うか



全体の80%近くで、女性が役員を務めにくい理由があると考えていた。男女を比較すると女性の方が「ある」と答える割合が大きかった。

2) 女性が役員等を務めにくい事情（複数回答）



女性が役員等を務めにくい理由としては、子育て・主婦業など家庭での役割との両立を挙げる回答者が多かった。男性と女性との比較では、「介護」や「女性の経験不足」は男性よりも女性の回答者で挙げる割合が高かった。

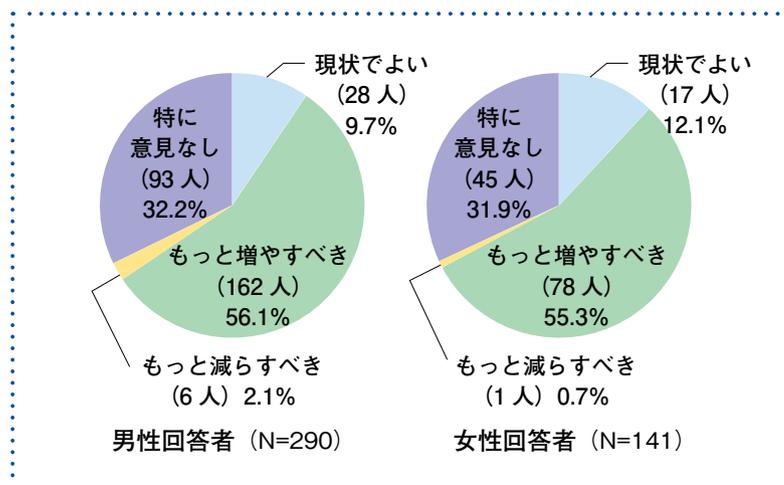
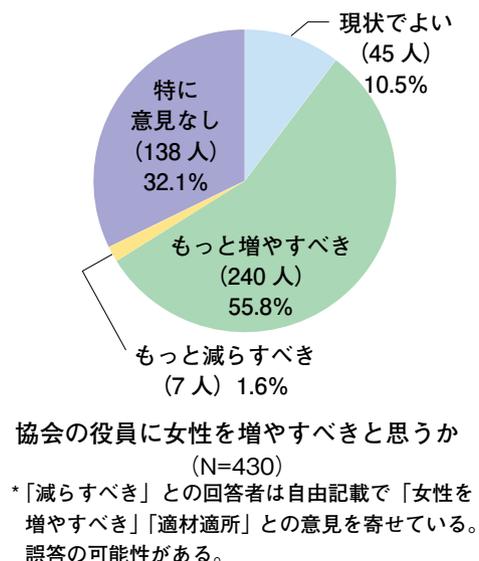
自由記載（概要）

- ① 協会・県士会委員の業務内容および運営方法（会議等の開催日程・時間・場所、多忙さ、任期、など）、イメージの問題：
平日夜や休日の会議・業務は大変である、一度始めたら辞められないイメージがある、他職種は業務時間に

- 活動できているので士会・協会活動の認知度向上が望まれる、など
- ② 家族の理解や協力が必要である（これは男性も同様との意見もあり）
- ③ 意識の問題：女性は大変だろうと思って依頼を控えてしまう、男性の方が引き受けてもらえそうと考えて依頼してしまう、など
- ④ ライフイベントや家庭での役割：家事や介護は男性でもできるが、出産や母親としての役割が重要な時期は参加が難しい、など
- ⑤ 社会的な風潮：日本のあるいは地域の風潮として男女の役割分担の意識が根強い、職場の協力・支援体制が十分ではない、など
- ⑥ (家庭の事情などで) 一時的に役員等から離れると復帰しにくい
- ⑦ その他：若い頃から活動に参画し、徐々に役員等へと活動の幅を広げる環境づくりが必要、女性が活躍できる環境づくりが先、
女性と男性には社会的役割を担う指向性の違いがある、など

3. 協会役員の現状について

(1) 協会の役員に女性を増やすべきか



協会役員に女性を増やすべきかとの問いには、回答者の性別に関わらず、「増やすべき」との回答が半分以上を占めていた。

自由記載 (概要)

- ① 男女の比率からすると少なすぎる、偏りのないバランスの良い役員構成が良い
- ② 女性の視点や意見を積極的に取り入れ、協会活動（参画しやすい環境づくり、新規事業など）や社会づくりなどに活かしていくべき
- ③ 男女ではなく能力による適材適所、やりたいという意欲のある人等が行うのが望ましい
- ④ その他（両立の難しさ、若手の育成、判断できないなど）

まとめ

結果のまとめ

- 30 士会における女性会員の割合は 63.7%。これに対し士会における女性役員の割合は 26.7% である。
- 士会の女性役員は 40 歳代が最も多く、40 歳以上が 80% を占める。
- 男性の方が若い年代から役職者を務めている傾向にある。
- 部局委員長における割合は 29.4% で、30 歳代が最も多く役員より年代が低い傾向にある。
- 県士会役員と代議員の兼務者の割合は 8.1% で、40 歳代、50 歳代である。
- 90% 以上の士会が、女性会員の活動参画促進・支援に関する取り組みや目標等の設定を行っていない。

- 役職者個別へのアンケートでは、女性役員の方がより多く回答し、回答者は 40 歳代が最も多く、女性では 40 歳代が 50% 以上を占める。
- 役職者の同居家族について男女を比較すると、女性で配偶者や子どもとの同居の割合が低く、親との同居、独居者が多い傾向にある。
- 士会で女性の役員等を増やすべきかに対し、「意見なし」・「現状でよい」が約 60%、「増やすべき」が約 40% を占める。
 - 「意見なし」・「現状でよい」という回答では、男女比ではなく適材適所による配置や、既にバランスがとれた構成になっているため必要性を感じないなどの意見が多い。
 - 「増やすべき」では、会員数に対し女性は少ない傾向にあり、意見の偏りが少ない構成に配慮すべき、女性ならではの視点等を士会の運営に反映させること、参加しやすい環境整備が必要であるなどの意見が多い。
 - いずれの回答からも各々の事情（出産・育児・介護等）などにより参画が難しい事情があるため仕方ない、やれる人がやればよいという意見がある。
- 回答者の 80% が女性が役員等を務めにくい事情があると回答し、
 - その理由として子育て・主婦業など家庭での役割との両立を挙げている。
 - 選択肢にあるライフイベントや家庭での役割等以外に自由記載で多いものに、協会・県士会委員の業務内容および運営方法（会議等の開催日程・時間・場所、多忙さ、任期、イメージなど）の問題が挙がる。
- 協会の役員に女性を増やすべきかでは、半数以上が増やすべきと回答し、男女の比率からすると少なすぎるので偏りのないバランスの良い役員構成が良い、女性の視点や意見を協会活動に活かしていくべきとの意見が多い。

概要と企画調整委員会意見

士会会員における女性の割合が 63.7% に対し、女性役員の割合は 26.7%、部局委員長は 29.4% と低い。女性役員等を増やすべきかについては、「意見なし」・「現状でよい」が約 60%、「増やすべき」が約 40% を占める。これに対し回答者の 80% が、女性が役員等を務めにくい事情があると回答しているが、女性会員の活動参加促進・支援に関する取り組みは 90% 以上の士会で行われていない。女性が参画しにくい理由として子育て・主婦業など家庭での役割との両立を挙げている。また家庭での役割等以外に、協会・士会委員の業務内容および運営方法（会議等の開催日程・時間・場所、多忙さ、任期、イメージなど）の問題がある。

協会役員については、半数以上が「増やすべき」と回答し、バランスの良い役員構成にすることや、女性の意見を協会活動に活かすべきとの意見があり、士会・協会ともに男女の比率からバランスの悪い構成になっていることへの危惧はある。

まとめると、女性が参画しにくい事情についての認識はあるが、それに対する取り組みはなされないまま、男女比ではなく適材適所との考えややれる人がやればよいなどの考えから現状に留まっていると考えられる。今後、女性会員の参加を促進するためには、女性会員の事情に配慮した協会・士会運営の検討が必要と言える。

具体的には、勤務先の理解を得られるような働きかけと会議や活動の通常勤務時間帯での開催、会議時間の短縮や回数の見直し、Web 会議など活動の効率化や参加方法の工夫、託児施設の手配など子どものいる会員も参加しやすい体制整備、等が考えられる。さらに、部・委員会活動の段階から女性会員の参加を促進し、徐々に委員長、部長等の役割を経験していただくような配慮も必要であろう。

一方、士会の女性役職者や女性代議員から協会役職者となりうる人材を探したり、協会役職者として参加いただく体制づくりも可能ではないかと考えられる。具体的には、士会の女性役職者や女性代議員の情報交換会あるいは研修を企画し、協会理事の仕事内容や役割について理解を深めていただくような機会を設けることがある。

活動に参加しやすい環境づくりを前提に、理事や委員長・部局長等における女性の比率目標を設定することも可能と考えるが、「適材適所」「現状のままでよい」との意見も一定程度あり、「適材適所」の結果が現状であるのかどうかも含めた、理事会における意見の交換も必要と考えられる。